

令和7年8月31日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園

大原ビジネス公務員専門学校大分校

学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校大分校 学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

令和7年8月21日

2. 学校関係者評価委員

国実 大治 氏（TKC九州会大分支部 支部長）
高見 博之 氏（国立大学法人 大分大学 経済学部学部長）
平倉 啓貴 氏（平倉建設株式会社 代表取締役社長）
蔵前 達郎 氏（税理士法人 大分総合会計事務所 代表社員）
高見 大介 氏（学校法人文理学園 日本文理大学 工学部建築学科 准教授）
米村 謙一 氏（自衛隊 大分地方協力本部 本部長）
姫嶋 正治 氏（一般社団法人 医療実務研究会 副代表理事）
高宮 秀朝 氏（社会医療法人敬和会 大分岡病院 事務長）
板倉 香代 氏（医療法人 大分記念病院 総務部 医療事務課 課長）
割石 圭亮 氏（社会医療法人 三愛会 大分三愛メディカルセンター経営管理部 診療管理支援課 課長）
後藤 那菜 氏（株式会社後藤組）
久留主 葵 氏（大分県立歴史博物館）
植木 里咲 氏（大分大学医学部附属病院）

（事務局）

中島 敏明 （大原ビジネス公務員専門学校大分校 校長）
鳴海 清志郎 （大原ビジネス公務員専門学校大分校 教務次長）
瀬戸 孝一 （大原ビジネス公務員専門学校大分校 課長代理）
山本 健吾 （大原ビジネス公務員専門学校大分校 課長代理）
掛塚 将之 （大原ビジネス公務員専門学校大分校 課長補佐）

3. 学校関係者評価・意見

令和7年8月21日

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	定めている 80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		6	意思決定 システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報 システム	80%	学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立てている。時間外勤務申請用の新たな内製システムを試験導入し、業務の効率化を図る取り組みを行った。	・適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている 明確にしている	教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・ 評価等	80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しについては、学科担当者での検討会、年2回の教育課程編成委員会、関連団体等の意見をふまえ実施している。	・就職後を想定した教育プログラムは一定の成果があると認められる一方で、インターンシップや実習、見学など現場で経験できる機会をより充実させてほしい。 ・成果物の成績評価についてはより企業連携を強め、評価をもらう機会を増加させてはどうか。
		10	成績評価・ 単位認定等	80%	成績評価は情報公開を行い、客観的な方法で常に明確に行っている。また習得した知識、技術の評価は、医療機関や施設での実習を通じ、第三者からも評価を頂いている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の 取得の指導 体制	90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者等への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・適正に運営されている。なお、専門知識以外の学習にも興味を持たせてほしい。 ・どの業界でも急速にDX化が進んでいるため、ITスキルの利活用など学生のうちから学ばせてほしい。
		12	教員・ 教員組織	60% ～ 80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。	・教員の質向上のため、外部と接する機会をつくってほしい。 ・積極的な新規採用を行い、硬直化しないようにしてほしい。 ・企業連携については、企業のプロジェクトの兼ね合いもあるので、早期に枠組みを決めていくのが良いのではないかな。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・適正に運営されている。
		14	資格・免許の 取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	70%	企業・病院訪問を行うことで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・今後も入社後を意識した社会人基礎教育ならびに人格育成教育のブラッシュアップを進めてほしい。また可能な限り定期的に卒業生の状況調査を行ってほしい。
		16	就職等進路	90%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座と教育連携した進路指導が来ている。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への 対応	80%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。家庭との連携も欠かせない。	・退学率について、理由ごとの分析を行い、担任1人に任せるのではなく、学校全体として取り組まなければいけない。 ・学生へのサポートを手厚くする必要もあるが、全てを教職員が解決できるわけではないため、ある一定を超える場合、専門機関にお願いするなど検討するべきである。 ・外部団体との関わりを増やし、学生の興味を広げる機会を増やしてはどうか。それでも進路や意思が変わるなら、その選択を応援しても良いと思う。 ・職場では異職種の職員による面談等も実施している。学科・コース問わず職員も横断的に対応してみてもどうか。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	18	学生相談	80%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を学生指導表にまとめ、上司に報告し、きめ細やかな指導を行っている。	・メンター制度のように、卒業生や年齢の近い教員との相談機会を設けると良いのではないかな。 ・1on1の面談で学生の声を聞き、一線を越えたケースには毅然と対応することも必要。また、委員長制度などを活用し、学生同士で話し合える環境を作って孤立を防ぐ仕組みを検討してはどうか。
		19	学生生活	80% ～ 90%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・出席率に課題がある。勉強だけを行う専門学校だと息が詰まってしまう、足が遠のくことも考えられるので、学校が楽しい場であることを実感させてほしい。
		20	保護者との連携	80%	保護者等への連絡は大原ポータルにて定期的に行っている。また、学園生活の状況、就職活動状況等、個別の状況については、担任より保護者等へ電話での定期連絡を行っている。学生指導上必要な場合は、保護者等に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また、理解を得られないケースも年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・親子のコミュニケーション不足が背景にあるのではないかな。どこまでは自分で決めて、その範疇を超えたら保護者とも相談をしようと言った線引きが必要なのではないかな。 ・学生を一人の成人として尊重し、その成長を踏まえた対応が必要ではないかな。 ・本人主体であることが最も重要。学生自身に話してもらう場を設けるべきではないかな。 ・特に就職活動においては、保護者との連携の成功事例や失敗事例などを事前に紹介することが、過度な介入の抑止効果にも繋がるのではないかな。
		21	卒業生・社会人	60% ～ 80%	卒業生への支援体制としては、「大原学園卒業生サイト」を設け、地域や世代を超えた卒業生ネットワークサイトを用いてサポートを行っている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業後の支援体制については、卒業生の様子をヒアリング等で確認し、課題点の抽出や在校生へのフィードバックに繋げる取り組みを行ってほしい。
		22	施設・設備等	90%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習や研修への参加については、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的などをしっかりと伝え、事故やトラブルを防ぐように努めている。	・既存の実習や研修に加えて、見学等、形を変えてでも学外で刺激を受けるようにしてほしい。 ・実習に加え、インターンシップや見学会などを活用し、学生が実務現場に触れる機会を増加させてみてはどうか。 ・インターンシップでの実務体験の他、入学前から仕事とのギャップを減らすため、オープンキャンパスでOBの話聞く機会を設けるなど、就職後の働き方をイメージさせてはどうか。 ・現場で働く人の声を直接届ける場を作り、具体的なイメージを持てるようにするのが良いのではないか。
		24	防災・安全管理	80%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	80%	志願者一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接試験を実施し、入学の意思確認を行うと共に、入学後の学生指導に役立てている。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している 行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等を含め、常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している 行っている	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している 行っている	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている 公表している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・適正に運営されている。
	社会貢献・	36	社会貢献・地域貢献	70% ～ 80%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層へ様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。 さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	・地域団体が取り組む貢献活動に学生も参加し、企業と学生が共に活動できる仕組みを作るのも良いのではないかな。

<達成度合の評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献 地域貢献	37	ボランティア 活動	80%	ボランティア活動は学校所在地自治体に留まらず他の自治体での活動にも参加している。また、活動報告書や職員の共同参加を行い学生の活動状況を把握している。今後も学業とボランティアのバランスを考慮し、学生の経験や成長に繋がるボランティア活動を精査し、奨励していく。	・企業とタイアップしたものがあれば、職場の雰囲気も知れて社会活動も出来るのではないかな。 ・職場見学を兼ねた企業側からのボランティア提案ができると望ましい。

大原ビジネス公務員専門学校大分校の令和6年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行えている。

就職実績は、令和6年度も就職率100%を継続して達成することができている。引き続き、即戦力としての実践力を養うことを目的とした教育プログラムであるPCP(プレキャリアプログラム)教育のブラッシュアップにより、多くの学生が就職先の特性に合った技能を身につけることができている。

資格取得においては、学習カリキュラムや指導方法の研究を行い、高い合格率を維持することができている。

令和6年度のボランティア活動は、新しい生活様式に即し学生が主体的に参加できるボランティア活動を模索していく。

また、附帯教育授業については、幅広い年齢層に対し実社会に適応した教育サービスを提供することで、教育産業の責務・社会貢献を果たし、これらの実績に信頼を寄せて頂ける教育を提供したいと考えている。

なお、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

4. 学校関係者委員会総括

「学生のキャリアプランに沿った就職」と「即戦力を備えた社会に必要とされる人材育成」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

大原ビジネス公務員専門学校大分校に設置されている学科のそれぞれの修業年限の中で、必要な資格だけでなく、社会で即戦力として活躍できる知識・技能の習得や社会人としてのマナーや気遣い等を身につける教育については、学生のみならず企業及び役所等にとっても非常に有益である。

社会も著しく変化をしていく中、自ら目標を定め主体性を持って行動できる学生を育成していくこと、また、学校としても時代に沿った改善を継続し、引き続き、関連団体との連携を密に取りながら学校運営を行ってみたい。

今後も「学生のキャリアプランに沿った就職」と「即戦力を備えた社会に必要とされる人材育成」を継続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の達成、更なる改善に向けた取り組みの中で反映させてほしい。

大原ビジネス公務員専門学校大分校が地域産業の発展に貢献し、ますます信頼を得られるようサポートをしたいと思う。